

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成23年4～6月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 4.9%

主な動き (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は723万8千人で、前年同期に比べ6万6千人(0.9%)増加した。
男性は7万7千人(1.8%)増加、女性は1万1千人(0.4%)減少した。

(就業者数)

就業者数は688万1千人で、前年同期に比べ16万人(2.4%)増加した。
男性は15万8千人(4.1%)、女性は2千人(0.1%)いずれも増加した。

(完全失業者数)

完全失業者数は35万6千人で、前年同期に比べ9万5千人(21.1%)減少した。
男性は8万1千人(27.7%)、女性は1万3千人(8.2%)いずれも減少した。

(完全失業率)

完全失業率は4.9%で、前年同期に比べ1.4ポイント低下した。
男性、女性ともに4.9%で、前年同期に比べ男性は2.1ポイント、女性は0.4ポイントいずれも低下した。

図1 完全失業者数及び完全失業率の推移

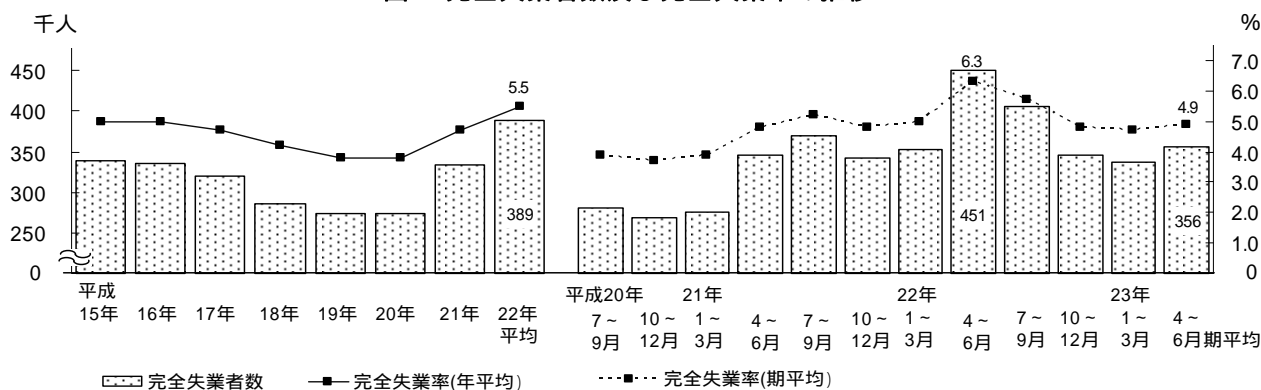
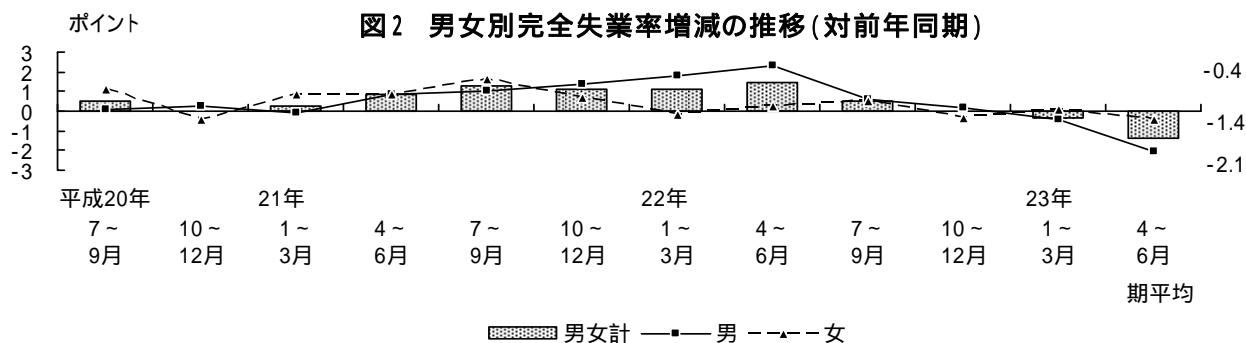


図2 男女別完全失業率増減の推移 (対前年同期)



1 労働力人口

労働力人口は723万8千人となり、前年同期と比べ6万6千人(0.9%)増加した。

男女別にみると、男性は426万5千人、女性は297万3千人となり、前年同期に比べ男性は7万7千人(1.8%)増加、女性は1万1千人(0.4%)減少した。

一方、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の労働力人口は6303万人となり、前年同期と比べ29万人(0.5%)減少した。

(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

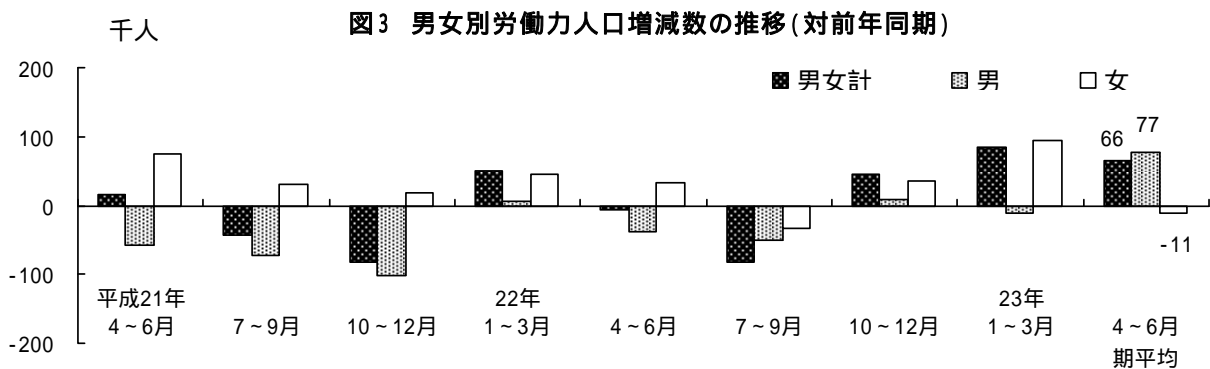
表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 (単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京 (千人)	15歳以上人口	11,436	5,653	5,783	48	19	29	0.4	0.3	0.5
	労働力人口	7,238	4,265	2,973	66	77	-11	0.9	1.8	-0.4
	就業者数	6,881	4,054	2,827	160	158	2	2.4	4.1	0.1
	完全失業者数	356	211	146	-95	-81	-13	-21.1	-27.7	-8.2
	非労働力人口	4,194	1,385	2,809	-11	-53	42	-0.3	-3.7	1.5
	完全失業率	4.9	4.9	4.9	-1.4	-2.1	-0.4			
全国 (万人)	15歳以上人口	10,555	5,099	5,457	1	-1	3	0.0	-0.0	0.1
	労働力人口	6,303	3,653	2,650	-29	-20	-9	-0.5	-0.5	-0.3
	就業者数	6,005	3,473	2,532	7	4	3	0.1	0.1	0.1
	完全失業者数	298	180	118	-35	-23	-12	-10.5	-11.3	-9.2
	非労働力人口	4,249	1,444	2,805	33	20	13	0.8	1.4	0.5
	完全失業率	4.7	4.9	4.5	-0.6	-0.6	-0.4			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。

注3) 全国は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。



2 就業者

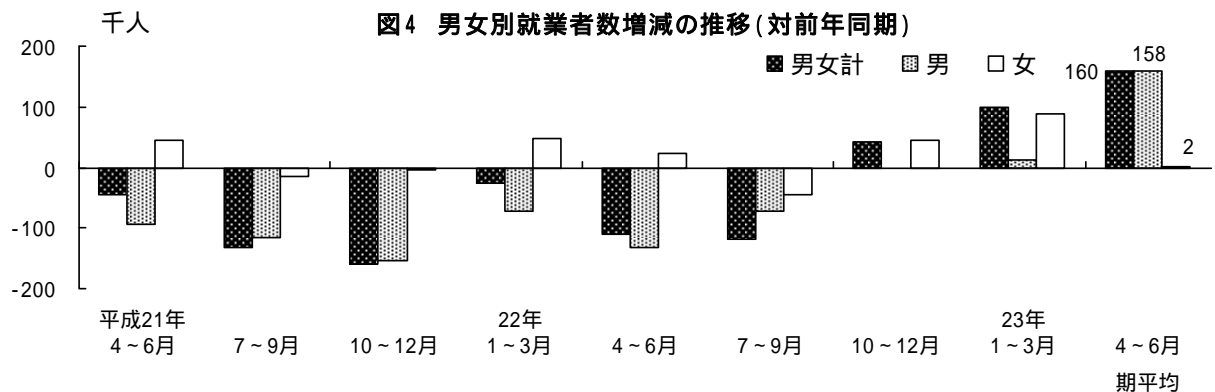
(1) 就業者数の推移

就業者数は688万1千人で前年同期に比べ16万人(2.4%)増加した。

男女別にみると、男性は405万4千人、女性は282万7千人となり、前年同期に比べ男性は15万8千人(4.1%)、女性は2千人(0.1%)いずれも増加した。

(表1、表2、図4、統計表第2表<P10、P11>)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
21年 4～6月	6,832	4,028	2,803	-46	-93	46
7～9月	6,774	4,012	2,762	-131	-115	-16
10～12月	6,749	3,963	2,786	-158	-155	-3
22年 1～3月	6,745	3,969	2,776	-26	-72	47
4～6月	6,721	3,896	2,825	-111	-132	22
7～9月	6,656	3,939	2,717	-118	-73	-45
10～12月	6,791	3,961	2,831	42	-2	45
23年 1～3月	6,844	3,980	2,864	99	11	88
4～6月	6,881	4,054	2,827	160	158	2



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は611万8千人となり、前年同期に比べ16万1千人(2.7%)増加した。

男女別にみると、男性は358万2千人、女性は253万6千人となり、前年同期に比べ男性は13万4千人(3.9%)、女性は2万7千人(1.1%)いずれも増加した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年 4～6月	6,064	3,550	2,514	-109	-101	-8
7～9月	6,044	3,574	2,470	-121	-104	-17
10～12月	5,980	3,497	2,483	-192	-169	-22
平成22年 1～3月	6,036	3,529	2,507	-21	-69	49
4～6月	5,957	3,448	2,509	-107	-102	-5
7～9月	5,957	3,514	2,443	-87	-60	-27
10～12月	6,030	3,501	2,529	50	4	46
平成23年 1～3月	6,107	3,518	2,589	71	-11	82
4～6月	6,118	3,582	2,536	161	134	27

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では611万6千人となり、前年同期に比べ16万3千人(2.7%)増加した。
 従業者規模別で見ると、「1～29人」は前年同期に比べ1万2千人(0.7%)減少したが、「30～499人」は5万9千人(3.2%)、「500人以上」では1万1千人(0.6%)いずれも増加した。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6,116	3,580	2,536	163	134	29	2.7	3.9	1.2
1～29人	1,744	1,001	743	-12	7	-18	-0.7	0.7	-2.4
30～499人	1,897	1,074	823	59	35	24	3.2	3.4	3.0
500人以上	1,954	1,179	775	11	4	6	0.6	0.3	0.8

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では卸売業、小売業、サービス業(他に分類されないもの)、不動産業、物品賃貸業を中心に7業種で増加し、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業等の5業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では卸売業、小売業、サービス業(他に分類されないもの)、不動産業、物品賃貸業を中心に9業種で増加し、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業等の4業種で減少した。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	429	27	6.7	351	19	5.7
製 造 業	776	12	1.6	734	14	1.9
情 報 通 信 業	531	-66	-11.1	510	-65	-11.3
運 輸 業 , 郵 便 業	376	33	9.6	322	20	6.6
卸 売 業 , 小 売 業	1,172	86	7.9	1,057	78	8.0
金 融 業 , 保 険 業	290	12	4.3	288	11	4.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	253	49	24.0	218	50	29.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	404	0	0.0	300	14	4.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	424	-91	-17.7	348	-106	-23.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	258	-28	-9.8	192	-17	-8.1
教 育 , 学 習 支 援 業	316	-9	-2.8	277	-5	-1.8
医 療 , 福 祉	569	-5	-0.9	535	15	2.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	626	50	8.7	596	54	10.0

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

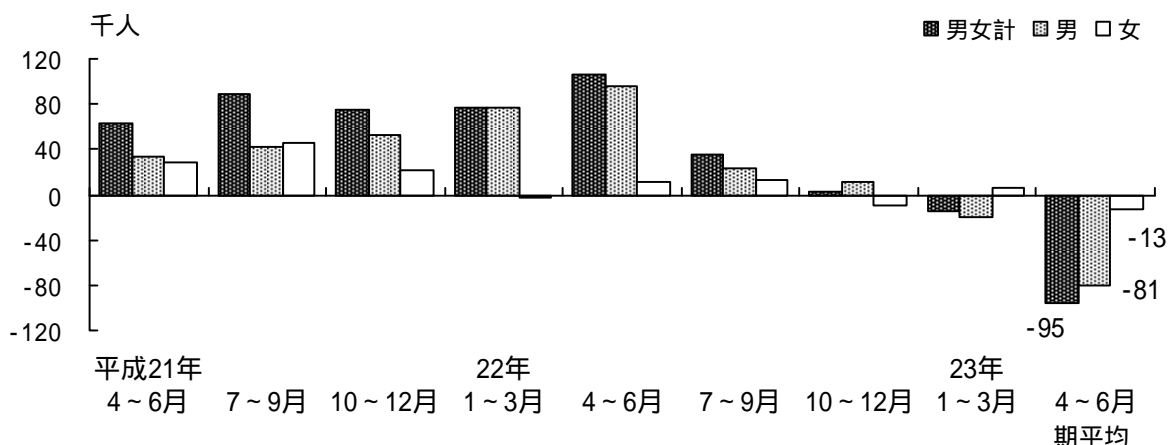
完全失業者数は35万6千人で、前年同期に比べ9万5千人(21.1%)減少した。男女別にみると、男性は前年同期に比べ8万1千人(27.7%)、女性は1万3千人(8.2%)いずれも減少した。

(表1、表6、統計表第2表 P10、P11、図1、図5)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成21年 4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年 1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11
7～9月	406	227	179	36	23	13
10～12月	345	209	136	2	11	-9
平成23年 1～3月	338	203	135	-14	-20	6
4～6月	356	211	146	-95	-81	-13

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は4.9%となり、前年同期に比べ1.4ポイント低下した。男女別にみると、男女とも4.9%であった。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男性では「15～24歳」で7.9%、女性では「35～44歳」で6.5%となり、最も低いのは、男性、女性ともに「65歳以上」でそれぞれ2.7%、1.5%であった。

(表7、図1、統計表第2表<P10、P11>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

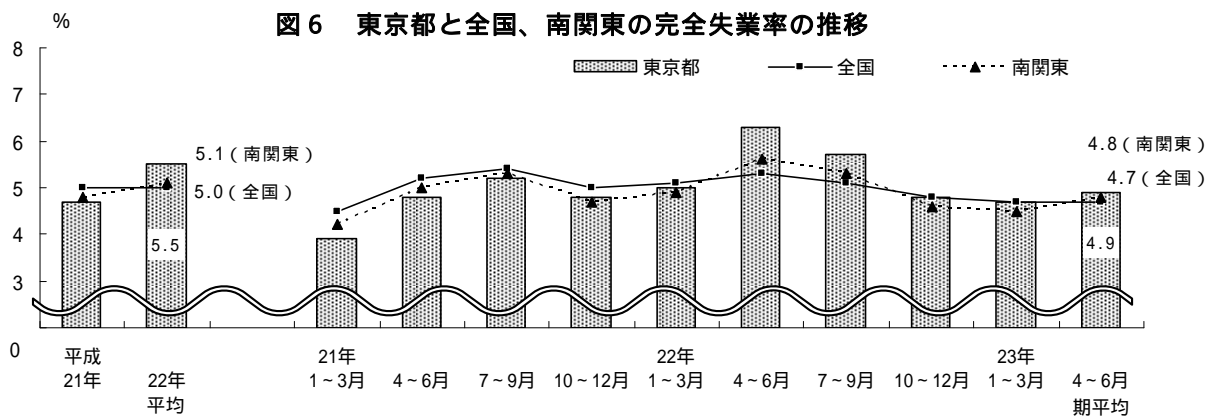
年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.9	4.9	4.9	-1.4	-2.1	-0.4
15～24歳	6.5	7.9	5.5	-11.2	-14.5	-7.4
25～34歳	5.8	6.4	4.8	-0.3	-0.7	0.0
35～44歳	5.5	4.8	6.5	0.2	-0.4	1.2
45～54歳	3.7	3.0	4.9	-0.7	-2.2	1.5
55～64歳	5.3	5.9	4.3	-1.1	-1.3	-0.9
65歳以上	2.2	2.7	1.5	-2.0	-2.2	-1.7

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.9%となり、全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の4.7%より0.2ポイント高かった。

全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）の完全失業率は、前年同期に比べ0.6ポイント低下した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.8%となり、前年同期に比べ0.8ポイント低下した。

(統計表参考<P17>、図6)



注) 全国は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果である。